

日 誌 (昭和44年11月)

【国内】

- 12日 ○通産省、産業構造審議会産業資金部会に、同省所管企業の44年度設備投資計画を4兆424億円(工事ベース)、前年度比+32.0%と報告
- 14日 ○大蔵省、預金金利規制方式の改訂構想を発表
- 17日 ○繊維製品対米輸出の規制問題をめぐる日米予備会議、ジュネーブで開催(22日まで)
- 本行、短資取引担保債券預り証書制度を実施(「要録」参照)
- 19日 ○日米首脳会談、ワシントンで開催(21日、沖縄返還について共同声明を発表)
- 21日 ○政府、6大都市タクシー料金の値上げを決定(実施は明年1~2月、平均増収率21.25%)

【海外】

- 3日 ○韓国、為替レートの引下げと物価安定総合対策を発表
- 5日 ○米国、1行持株会社規制法案、下院を通過、上院に送付
- フランス、市中貸出規制の延長等を決定
- 6日 ○西ドイツ、最低準備率を引下げ(1日にさかのぼって実施)
- 11日 ○アルゼンチン、デノミネーション措置(1970年1月1日実施)を発表
- フィリピン、大統領選挙でマルコス再選
- 13日 ○米国、預金金利規制延長法案、上院を通過、下院に送付
- 18日 ○ニクソン米大統領、議会に対し通商拡大法案を提出
- 米国、利子平衡税延長法案、議会を通過
- 22日 ○インド国民会議派、ニジャリンガッパ総裁を解任
- 25日 ○ソ連、第3回コルホーズ員大会開催、新コルホーズ定款を採択
- 26日 ○西ドイツ、IMF資金を引出し(540百万ドル)
- 29日 ○ニュージーランド、総選挙を実施